

平成29年度 財務報告 統一的な基準による財務書類を公表します。

新地方公会計制度改革に基づき、民間企業が採用している発生主義や複式簿記の考え方を導入し、平成29年度における財務書類を作成しました。連結会計では、出資団体等の関連団体を含めた市全体の財務状況を把握することができます。なお、平成28年度からは、総務省から示された「統一的な基準」により作成しています。

(注)対象となる範囲…市の一般会計、特別会計(公共下水道事業特別会計は除く。)、水道事業会計、愛知県後期高齢者医療広域連合、愛知県市町村職員退職手当組合、刈谷知立環境組合、衣浦東部広域連合、知立市土地開発公社、知立まちづくり株式会社

連結貸借対照表	市にどれだけの財産が存在しているか、その内訳はどのようなものかを表しています。表の左側は市の持つ全資産の内訳、右側は市が将来負担しなければならない負債と、市がこれまで蓄積してきた正味の財産の金額が記載されています。
----------------	---

資 産 (今までに整備した資産の合計額)				負 債 (これからの世代が負担)			
	平成29年度	平成28年度	前年度比		平成29年度	平成28年度	前年度比
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,068億3,274万円	1,065億80万円	3億3,194万円	固定負債	239億5,454万円	243億3,701万円	△3億8,247万円
有形固定資産	1,023億8,172万円	1,018億8,186万円	4億9,986万円	地方債	177億100万円	181億3,162万円	△4億3,062万円
事業用資産	487億1,170万円	488億171万円	△9,001万円	退職手当引当金	31億564万円	31億1,455万円	△891万円
インフラ資産	507億5,273万円	498億7,807万円	8億7,466万円	その他	31億4,790万円	30億9,084万円	5,706万円
物品	29億1,729万円	32億208万円	△2億8,479万円	流動負債	27億4,691万円	25億1,253万円	2億3,438万円
無形固定資産	1億9,295万円	1億9,233万円	62万円	1年内償還予定地方債	18億6,866万円	18億942万円	5,924万円
投資その他の資産	42億5,807万円	44億2,661万円	△1億6,854万	未払金	2億7,917万円	1億753万円	1億7,164万円
流動資産	57億9,430万円	61億5,325万円	△3億5,895万	前受金	939万円	253万円	686万円
現金預金	36億4,224万円	38億626万円	△1億6,402万	賞与等引当金	2億9,907万円	2億9,139万円	768万円
未収金	4億6,380万円	4億4,771万円	1,609万円	預り金	2億8,317万円	2億9,670万円	△1,353万円
基金	16億7,103万円	18億7,986万円	△2億883万円	その他	745万円	496万円	249万円
その他	1,723万円	1,942万円	△219万円	負債合計	267億145万円	268億4,954万円	△1億4,809万円
				純資産 (今までの世代が負担)			
				【純資産の部】			
				純資産合計	859億2,559万円	858億451万円	1億2,108万円
資産合計	1,126億2,704万円	1,126億5,405万円	△2,701万円	負債及び純資産合計	1,126億2,704万円	1,126億5,405万円	△2,701万円

《資産》
(今までに整備した資産の合計額)
市は保育園や学校などの事業用資産や、道路や公園などのインフラ資産、現金などの金融資産など多くの資産を保有しています。平成29年度末の資産合計は、約1,126億円であり、その内訳の大部分が固定資産となっています。その中でも、有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)が多くを占めています。平成29年度は、平成28年度に引き続き、本格化した知立駅周辺整備などによるインフラ資産が増加しましたが、物品・基金・現金の減により資産全体で約3,000万円減少しました。

《負債》
(《資産》を築くための借入金など「これからの世代」が負担することになるもの)
市は様々な施設を整備する際に地方債を発行してきました。平成29年度は大型事業である知立連続立体交差事業や知立駅周辺土地区画整理事業、地域福祉センター空調設備整備事業、不燃物分別作業所整備事業、来迎寺小学校放課後子ども教室整備事業、来迎寺児童クラブ整備事業などで地方債を発行しましたが、一部事務組合である刈谷知立環境組合において地方債の償還が進んだ影響などにより、負債合計は約1億5,000万円減少しました。

《純資産》
(国や県からの補助金、市税など「今までの世代」の負担においてつくり出したもの)
平成29年度末の純資産合計は約859億円となっています。
純資産比率は約76%となり、市全体の財政状況は良好であると言えます。
【純資産比率(純資産合計/資産合計)=76.3%】
資産のうち、将来返さなくていい財産である純資産がどれだけの割合であるかを表すものです。また「今までの世代」(76.3%)と「これからの世代」(23.7%)の負担割合と言い換えることもできます。

【市民1人あたりの貸借対照表】 (平成30年4月1日現在人口:71,771人)

市民1人あたりの資産	市民1人あたりの負債 約 37万円
約 157万円	市民1人あたりの純資産
	約 120万円

連結行政コスト計算書	1年間の行政サービスが、どのような形でどれだけ行われたかを表す計算書です。民間企業における「損益計算書」にあたります。
-------------------	---

	平成29年度	平成28年度	前年度比
経常費用	357億3,312万円	345億5,388万円	11億7,924万円
業務費用	141億2,234万円	136億9,063万円	4億3,171万円
人件費	46億6,930万円	43億325万円	3億6,605万円
物件費等・その他の業務費用	94億5,305万円	93億8,738万円	6,567万円
移転費用	216億1,078万円	208億6,325万円	7億4,753万円
経常収益	26億1,143万円	25億5,685万円	5,458万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	331億2,169万円	319億9,703万円	11億2,466万円
臨時損失	1,790万円	221万円	1,569万円
臨時利益	4,138万円	1,812万円	2,326万円
純行政コスト	330億9,821万円	319億8,112万円	11億1,709万円

純経常行政コストが平成28年度と比べて約11億円増加しました。これは、知立連続立体交差事業負担金をはじめとする負担金、補助金が平成28年度に比べて、約5億円増加したことが大きな要因であるとともに愛知県後期高齢者医療広域連合の行政コストや負担割合の増加による影響が加算されたことによるものです。

連結行政コスト計算書の特徴としては、市が直接的にサービスを提供する業務費用に比べ、間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用(社会保障給付費や補助金等)が大きくなっています。

移転費用は平成28年度と比較して、約7億円増加しました。主な増加要因は、連続立体交差事業の負担金や市街地再開発事業の補助金が増加したことにより、補助金等が約3億円、社会福祉費等が約1億円増加したことがあげられます。

連結純資産変動計算書	貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表す計算書です。
-------------------	--

	平成29年度	平成28年度	前年度比
前年度末純資産残高	858億451万円	854億3,135万円	3億7,316万円
純行政コスト	△330億9,821万円	△319億8,112万円	△11億1,709万円
財源(市税、地方交付税、補助金など)	328億8,235万円	323億5,284万円	5億2,951万円
本年度差額	△2億1,586万円	3億7,172万円	△5億8,758万円
その他(無償所管換等)	3億3,694万円	144万円	3億3,550万円
本年度純資産変動額	1億2,108万円	3億7,316万円	△2億5,208万円
本年度末純資産残高	859億2,559万円	858億451万円	1億2,108万円

財源は平成28年度と比べて、税収等が約4億円増加し、国県等補助金も約1億円増加したことから約5億円増加しました。

その他(無償所管換等)は平成28年度に比べて才兼池公園用地の新規取得により約3億4,000万円増加しました。

平成29年度は平成28年度に比べて無償所管換等の影響により、本年度純資産変動額は、約1億円増加しました。

連結資金収支計算書	現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて区分して表すことで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを表します。
------------------	---

	平成29年度	平成28年度	前年度比
業務活動収支	13億9,501万円	15億8,266万円	△1億8,765万円
投資活動収支(資産取得のための費用と補助金等)	△11億9,826万円	△13億8,144万円	1億8,318万円
財務活動収支(地方債の発行と償還)	△3億5,716万円	△7,120万円	△2億8,596万円
本年度資金収支額	△1億6,041万円	1億3,002万円	△2億9,043万円
前年度末資金残高	35億964万円	33億7,962万円	1億3,002万円
比例連結割合変更に伴う差額	992万円	-	992万円
本年度末資金残高	33億5,915万円	35億964万円	△1億5,049万円

財務活動収支については、平成28年度同様、地方債の発行額よりも償還額が上回っているため、マイナスとなりました。

《財務4表から見える知立市の現状》

『市民1人あたりの資産が約157万円となり、市民1人あたりの負債は約37万円となりました』

平成28年度の純資産比率は76.2%でしたが、平成29年度は76.3%(数値が高いほど健全であると言え、低いと「これからの世代」の負担が多いと判断される。)となっており、0.1%増加しました。「これまでの世代及び現役世代」と「将来世代」の負担割合は概ね3:1となっています。今後も、「これからの世代」の負担が増えないよう現行水準を維持する財政運営に取り組んでいきます。

『更なる歳入の確保と歳出の見直しが必要です』

財源と純行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。平成28年度においては98.9%でしたが、平成29年度においては、知立市の行政コスト対税収等比率は100.7%と100%を超えました。人口規模が同等の市町においても100%を上回っている自治体は多くありますが、過去から蓄積した資産を取り崩している状態となり、資産形成の余裕度は全体的に低いといえます。

また、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか把握することが可能となります。平成28年度の有形固定資産減価償却率が50.9%でしたが、平成29年度は52.4%と1.5%増加し、半分以上の資産の老朽化が進んでいる状態といえます。

施設の耐震化や建替え、予期せぬ被災への備えや少子高齢化による扶助費の増加などによって歳出の増加は避けられませんが、これらの指標を踏まえ、更なる歳入の確保と歳出の見直しを図り、持続可能な行政運営に努めてまいります。